

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 作山 信好

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	685,128	8.3	12,248	51.1	10,187	83.9	6,641	224.9
22年3月期第3四半期	632,791	△30.9	8,105	△52.0	5,538	△58.1	2,044	△43.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.88	—
22年3月期第3四半期	4.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	395,952	46,616	7.6	72.30
22年3月期	398,629	45,804	7.3	69.15

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 30,265百万円 22年3月期 28,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
23年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	6.8	17,000	39.5	13,000	57.8	7,000	98.4	16.74

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご参照ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 422,501,010株 22年3月期 422,501,010株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,858,804株 22年3月期 4,303,097株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 418,324,001株 22年3月期3Q 418,298,761株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがいまして、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 注記事項	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、欧州の金融不安による先進国の景気減速が懸念されたものの、中国をはじめとするアジア・新興国経済の牽引により緩やかな成長をみせています。わが国経済においては、そのような中国を中心とするアジアの需要により回復基調となりましたが、昨年秋以降の円高や景気浮揚策の段階的縮小等により、先行きの不透明感が払拭しきれず、景気の本格的回復には至っておりません。

このような環境のもと、当第3四半期累計期間(平成22年4月1日～12月31日)の当社グループの業績は、堅調に推移しました。

連結売上高は、国内外における電子部品や半導体需要の回復を中心として、前年同期比523億37百万円(8.3%)増加し6,851億28百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加にともない、前年同期比12億26百万円(2.3%)増加し555億72百万円となりました。営業利益は、売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の削減にともない、前年同期比41億43百万円(51.1%)増加し122億48百万円となり、経常利益は、46億49百万円(83.9%)増加の101億87百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などを計上した結果、8億7百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比36億70百万円(64.3%)増加の93億79百万円となりました。税金費用および少数株主利益を差し引いた当第3四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期比45億97百万円(224.9%)増加の66億41百万円と、大幅増益を達成しました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、商品・サービス内容の実態に合わせ、「IT」から「電子・IT」に、「ライフサイエンス・エネルギー」から「環境・素材」にセグメントの名称変更を行っております。また「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等の適用にともない、「鉄鋼・プラント」を「鉄鋼」および「機械・プラント」に変更する事業区分の見直しもあわせて行っております。

① 電子・IT

電子・IT部門においては、高機能携帯電話やデジタル家電の好調を背景とした半導体需要の回復から、半導体製造装置事業が前年同期比で大きく改善するとともに、機構部品事業やモバイルソリューション事業も順調に推移しました。ICTソリューション事業もコスト削減等が寄与した結果、着実に利益を確保しました。

その結果、電子・IT部門の売上高は前年同期比161億17百万円増加の1,839億33百万円、営業利益は32億32百万円増加の66億76百万円となりました。

② 食品・食糧

食品・食糧部門においては、需給環境が比較的安定していた食品事業は全般的に好調に推移しました。畜水産事業は外食需要が減退する中、定期定量契約により安定収益を計上しました。食糧事業は、海外穀物市況が高騰する一方、日本国内での猛暑や口蹄疫の影響による飼料生産量の減少や、デフレによる大豆製品の価格下落など厳しい外部環境の影響により、苦戦を強いられました。

その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比38億7百万円増加の2,072億38百万円、営業利益は10億32百万円減少の17億43百万円となりました。

③ 鉄鋼

鉄鋼部門においては、欧米向け自動車用線材および米国・アジア向け特殊鋼・ステンレスの輸出が引き続き堅調に推移したことによると、アジア向け表面処理鋼板の輸出で回復が見られました。

その結果、鉄鋼部門の売上高は前年同期比93億11百万円増加の729億47百万円、営業利益は4億57百万円増加の25億50百万円となりました。

④ 機械・プラント

機械・プラント部門においては、中国向けを中心とした自動車関連部品取引、中東向けプラント関連取引が堅調に推移しました。また、工作機械事業は、コスト削減に取り組む中、回復傾向にある受注環境を背景に取扱高は増加しました。

その結果、機械・プラント部門の売上高は前年同期比53億63百万円増加の462億54百万円、営業損益は16億37百万円増加の5億17百万円の利益となりました。

⑤ 環境・素材

環境・素材部門においては、機能性化学品事業での車載用電池原料の輸出が伸長し、潤滑油、樹脂原料など化学品全般が堅調に推移しました。ライフサイエンス事業は、免疫ミルク販売および医薬原末の輸入が引き続き好調に推移しました。エネルギー事業は、国内需要の低迷や販売マージンの低下により、厳しい環境下での事業展開となりました。

その結果、環境・素材部門の売上高は前年同期比 170 億 11 百万円増加の 1,616 億 61 百万円、営業利益は 36 百万円減少の 5 億 63 百万円となりました。

⑥ その他

その他の事業セグメントにおいては、売上高は前年同期比 7 億 27 百万円増加の 130 億 92 百万円、営業利益はアルミニサイクル事業の採算悪化等により 1 億 11 百万円減少し、1 億 86 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、借入金返済にともなう現預金の減少等により、前連結会計年度末比 26 億 77 百万円減少し 3,959 億 52 百万円となりました。

有利子負債については、一段の圧縮を進めるべく借入金の返済を実施した結果、前連結会計年度末比 188 億 34 百万円減少し 1,742 億 69 百万円となり、ネット有利子負債は、26 億 29 百万円減少し 1,067 億 21 百万円となりました。

純資産については、為替相場の変動等の影響により評価・換算差額等が悪化したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末比 8 億 12 百万円増加の 466 億 16 百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比 0.3 ポイント改善の 7.6 %、ネットDERも 3.8 倍から 3.5 倍に改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、取引資金の増加による支出の一方で、好調な営業成績から得られた資金収入により、48 億 94 百万円の収入(前年同期は 163 億 33 百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払出しによる収入等があったことから 96 億 8 百万円の収入(前年同期は 201 億 32 百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、197 億 17 百万円の支出(前年同期は 115 億 65 百万円の支出)となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 576 億 62 百万円となり、前連結会計年度末比 68 億 17 百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの進捗を考慮し業績予想の見直しを行った結果、平成 22 年 11 月 5 日付け「平成 23 年 3 月期第 2 四半期決算短信」にて公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細は、本日(平成 23 年 2 月 4 日)別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがいまして、実際の業績は様々な要因により影響を受け、見通しと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(参考) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数	81社	(増加 2社 減少 2社)
持分法適用非連結子会社数	4社	(増加 -社 減少 2社)
持分法適用関連会社数	29社	(増加 1社 減少 -社)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一般債権の貸倒見積高の算定については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用してあります。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用してあります。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は40百万円、税金等調整前四半期純利益は477百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は811百万円あります。

（「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,547	83,752
受取手形及び売掛金	※5 151,579	133,153
リース投資資産	563	552
たな卸資産	※1 57,498	※1 55,827
短期貸付金	1,655	2,267
繰延税金資産	1,512	1,774
その他	24,522	27,116
貸倒引当金	△429	△416
流動資産合計	304,450	304,027
固定資産		
有形固定資産	※2 28,385	※2 28,218
無形固定資産	1,880	1,843
投資その他の資産		
投資有価証券	31,947	36,424
長期貸付金	12,725	13,039
固定化営業債権	14,617	15,125
繰延税金資産	14,708	13,961
その他	10,065	9,175
貸倒引当金	△22,827	△23,187
投資その他の資産合計	61,236	64,539
固定資産合計	91,502	94,601
資産合計	395,952	398,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 127,100	114,150
短期借入金	82,770	104,133
リース債務	526	328
未払法人税等	284	870
繰延税金負債	0	—
その他	33,247	31,586
流動負債合計	243,930	251,070
固定負債		
長期借入金	91,499	88,969
リース債務	1,174	557
繰延税金負債	392	388
退職給付引当金	2,555	2,648
役員退職慰労引当金	589	655
資産除去債務	822	—
負ののれん	—	132
その他	8,372	8,401
固定負債合計	105,405	101,754
負債合計	349,336	352,824

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部

株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,606	27,644
利益剰余金	6,380	△261
自己株式	△567	△639
株主資本合計	61,200	54,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△145	57
繰延ヘッジ損益	△485	262
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△30,361	△25,986
評価・換算差額等合計	△30,934	△25,608
少数株主持分	16,350	16,887
純資産合計	46,616	45,804
負債純資産合計	395,952	398,629

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	632,791	685,128
売上原価	578,445	629,556
売上総利益	54,346	55,572
販売費及び一般管理費	※1 46,241	※1 43,324
営業利益	8,105	12,248
営業外収益		
受取利息	519	476
受取配当金	571	1,117
為替差益	600	—
その他	923	1,013
営業外収益合計	2,614	2,607
営業外費用		
支払利息	3,299	3,203
持分法による投資損失	683	56
為替差損	—	206
その他	1,197	1,203
営業外費用合計	5,180	4,668
経常利益	5,538	10,187
特別利益		
有形固定資産売却益	17	24
投資有価証券売却益	454	318
関係会社整理益	—	4
負ののれん発生益	—	103
貸倒引当金戻入額	609	258
特別利益合計	1,081	709
特別損失		
固定資産処分損	88	34
減損損失	87	22
投資有価証券売却損	18	464
投資有価証券評価損	137	558
関係会社整理損	48	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
訴訟関連損失	529	—
特別損失合計	910	1,517
税金等調整前四半期純利益	5,709	9,379
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,678
法人税等調整額	1,385	122
法人税等合計	2,822	1,801
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,578
少数株主利益	842	936
四半期純利益	2,044	6,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,709	9,379
減価償却費	2,292	1,902
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△531	△176
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△48	△75
受取利息及び受取配当金	△1,090	△1,594
支払利息	3,299	3,203
持分法による投資損益（△は益）	683	56
固定資産処分損益（△は益）	70	10
減損損失	87	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
投資有価証券売却損益（△は益）	△435	146
投資有価証券評価損益（△は益）	137	558
訴訟関連損失	529	—
売上債権の増減額（△は増加）	6,427	△20,168
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,972	△2,739
仕入債務の増減額（△は減少）	4,463	17,068
その他	△6,274	44
小計	23,293	8,073
利息及び配当金の受取額	981	1,557
利息の支払額	△2,703	△2,737
法人税等の支払額	△4,099	△1,998
訴訟関連損失の支払額	△1,140	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,333	4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△19,073	9,381
有形固定資産の取得による支出	△869	△861
有形固定資産の売却による収入	187	280
無形固定資産の取得による支出	△711	△461
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△170
投資有価証券の売却による収入	589	1,083
子会社株式の取得による支出	—	△217
貸付けによる支出	△422	△561
貸付金の回収による収入	1,313	1,362
その他	53	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,132	9,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,760	△10,800
長期借入れによる収入	10,253	24,292
長期借入金の返済による支出	△13,356	△32,190
少数株主からの払込みによる収入	60	—
その他	△760	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,565	△19,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△1,740
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,458	△6,954
現金及び現金同等物の期首残高	78,655	64,479
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	0	137
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 63,197	※1 57,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても上記基準等を適用後の測定方法で表示しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は本社に商品・サービスの特性に応じて区分した営業部門を置き、各営業部門において商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、国内外で商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社は、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・I T」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子・I T)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、機構部品、電子関連の素材・副資材、航空機・航空機部品など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食品・食糧)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品などの貿易取引を中心に事業を展開しております。また、一般鋼材の国内販売および製鉄原料の輸入・三国間取引等も行っております。

(機械・プラント)

海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、船舶・舶用機材、自動車および関連部品、産業車両、建設機械等の貿易取引を行っております。また工作機械・産業機械の販売も行っております。

(環境・素材)

太陽電池・リチウム電池原料、肥料原料等の機能性化学品、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、および原油、石油製品、ガス等の貿易・国内取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取組んでおります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・ I T	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	167,816	203,431	63,636	40,891	144,650	620,426	12,365	632,791	—	632,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	5	216	13	31	280	29	310	△310	—
計	167,831	203,436	63,852	40,904	144,681	620,707	12,395	633,102	△310	632,791
セグメント利益又は損失 (△)	3,444	2,775	2,093	△1,120	599	7,794	297	8,091	13	8,105

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミニサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13百万円には、主にセグメント間取引消去13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・ I T	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	183,933	207,238	72,947	46,254	161,661	672,035	13,092	685,128	—	685,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	5	418	13	35	488	35	523	△523	—
計	183,949	207,244	73,365	46,268	161,697	672,524	13,127	685,652	△523	685,128
セグメント利益	6,676	1,743	2,550	517	563	12,050	186	12,237	11	12,248

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミニサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円には、主にセグメント間取引消去11百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 54,592百万円	商品及び製品 52,783百万円
販売用不動産 936	販売用不動産 947
原材料及び貯蔵品 1,190	原材料及び貯蔵品 1,056
仕掛品 777	仕掛品 1,038
計 57,498百万円	計 55,827百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,346百万円であります。	※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,192百万円であります。
3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。	3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。
Century Textile Industry 860百万円	Century Textile Industry 1,052百万円
True Corporation Public 407	True Corporation Public 407
ジャパンロジスティクス 126	Watana Inter-Trade 163
その他 1,905	その他 2,884
計 3,300百万円	計 4,507百万円
上記には、保証類似行為が含まれております。	上記には、保証類似行為が含まれております。
4. 受取手形割引高は11,401百万円（うち輸出割引手形10,800百万円）、裏書譲渡高は108百万円であります。	4. 受取手形割引高は7,272百万円（うち輸出割引手形6,335百万円）、裏書譲渡高は99百万円であります。
※5. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。	5.
受取手形 1,567百万円	
支払手形 1,794百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 17,794百万円	従業員給料及び賞与 16,836百万円
貸倒引当金繰入額 40百万円	貸倒引当金繰入額 107百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 82,642百万円	現金及び預金勘定 67,547百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △19,445	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △9,885
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
63,197百万円	57,662百万円

4. 補足情報

当社子会社であった兼松環境株式会社（現船橋環境株式会社）の株式および債権譲渡契約（平成20年3月売却）に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起（訴訟物の価額3,300百万円）を受けております。

2011年3月期 第3四半期累計 連結決算ハイライト

前年同期比で増収増益						
売上高	6,851 億円	8.3%	増収			
営業利益	122 億円	51.1%	増益			
経常利益	102 億円	83.9%	増益			
当期純利益	66 億円	224.9%	増益			
通期業績見通しを上方修正						

損益の状況						
(単位:億円)	2010/3期 第3四半期 累計実績	2011/3期 第3四半期 累計実績	前年同期比 増減額	2011/3期 通期 2/4公表 修正見通し	進捗率	
売上高	6,328	6,851	523	8.3%	9,200	74.5%
売上総利益	543	556	12	2.3%	-	-
販売費・一般管理費	462	433	29	-6.3%	-	-
営業利益	81	122	41	51.1%	170	72.0%
受取配当金	6	11	5	-	-	-
利息収支	28	27	1	-	-	-
持分法損益	7	1	6	-	-	-
その他	3	4	7	-	-	-
営業外収支	26	21	5	-	-	-
経常利益	55	102	46	83.9%	130	78.4%
特別利益	11	7	4	-	-	-
特別損失	9	15	6	-	-	-
税引前当期純利益	57	94	37	64.3%	-	-
法人税等及び少数株主利益	37	27	9	-	-	-
当期純利益	20	66	46	224.9%	70	94.9%

[売上高・売上総利益]
国内外における需要の回復による電子・IT、鉄鋼、機械・プラントの堅調な推移を中心に増収・増益。

[営業利益]
販売費及び一般管理費の削減が寄与し、増益。

[経常利益]
為替差損(その他に含む)を計上したものの、受取配当金の増加や持分法による投資損失の改善等により、営業外収支が良化し、増益。

[当期純利益]
投資有価証券売却損・評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失を計上したものの、経常利益段階までの増益が奏功し、前年同期比で大幅増益。

資産・負債及び純資産の状況			
(単位:億円)	2010年3月末	2010年12月末	2010年3月末比 増減 増減率
総資産	3,986	3,960	27 -0.7%
グロス有利子負債	1,931	1,743	188 -9.8%
ネット有利子負債	1,094	1,067	26 -2.4%
株主資本	545	612	67 12.2%
(内、利益剰余金)	3	64	66 -
評価・換算差額等	256	309	53 -
少数株主持分	169	164	5 -3.2%
純資産合計	458	466	8 1.8%
自己資本(注1)	289	303	13 4.7%
自己資本比率(注2)	7.3%	7.6%	0.3pt改善
ネットDER(注3)	3.8倍	3.5倍	0.3pt改善

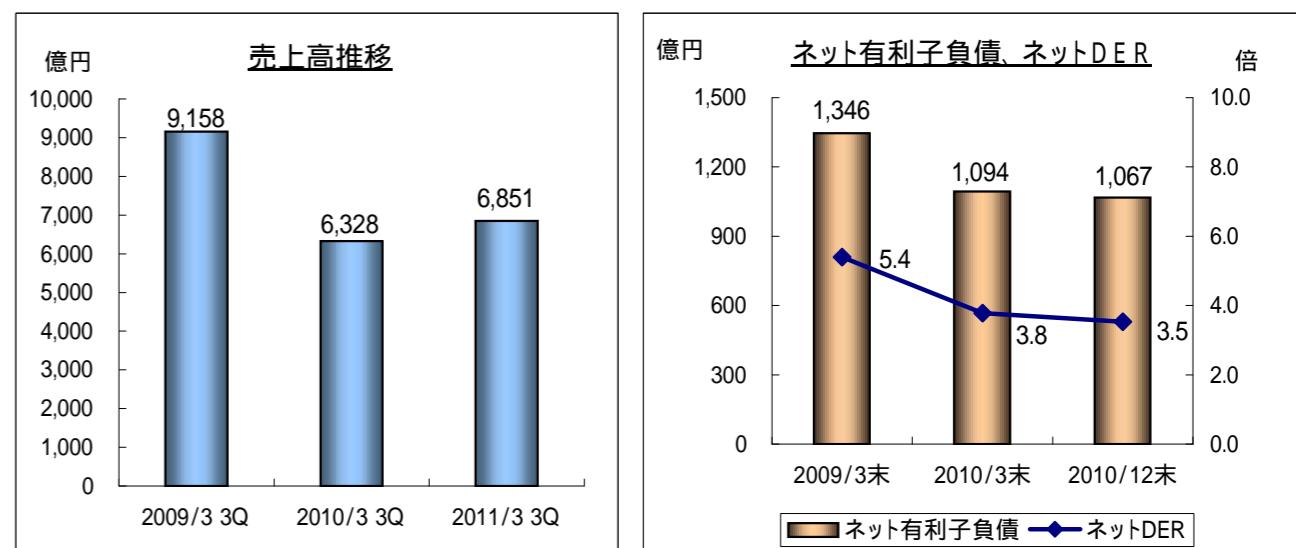
(注1)自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 (注2)自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 (注3)ネットDER = ネット有利子負債 / 自己資本

[総資産]
借入金返済にともなう現預金の減少を主因として、27億円減少。

[有利子負債]
借入金の返済を進めたことにより、グロス有利子負債は188億円減少、ネット有利子負債も26億円減少し、1,067億円に良化。

[純資産]
為替相場の変動等の影響により、評価・換算差額等が悪化したものの、当期純利益の計上にともなう利益剰余金の積み上げにより、株主資本および純資産は増加。

その結果、自己資本比率は7.6%、ネットDERは3.5倍へ改善。



セグメント情報						
(単位:億円)	売上高(外部売上高)		営業利益			
	2010/3期 第3四半期 累計実績	2011/3期 第3四半期 累計実績	前年同期比 増減	2010/3期 第3四半期 累計実績	2011/3期 第3四半期 累計実績	
電子・IT	1,678	1,839	161	34	67	32
食品・食糧	2,034	2,072	38	28	17	10
鉄 鋼	636	729	93	21	26	5
機械・プラント	409	463	54	11	5	16
環境・素材	1,447	1,617	170	6	6	0
報告セグメント合計	6,204	6,720	516	78	120	43
その他(含む調整額)	124	131	7	3	2	1
総 合 計	6,328	6,851	523	81	122	41

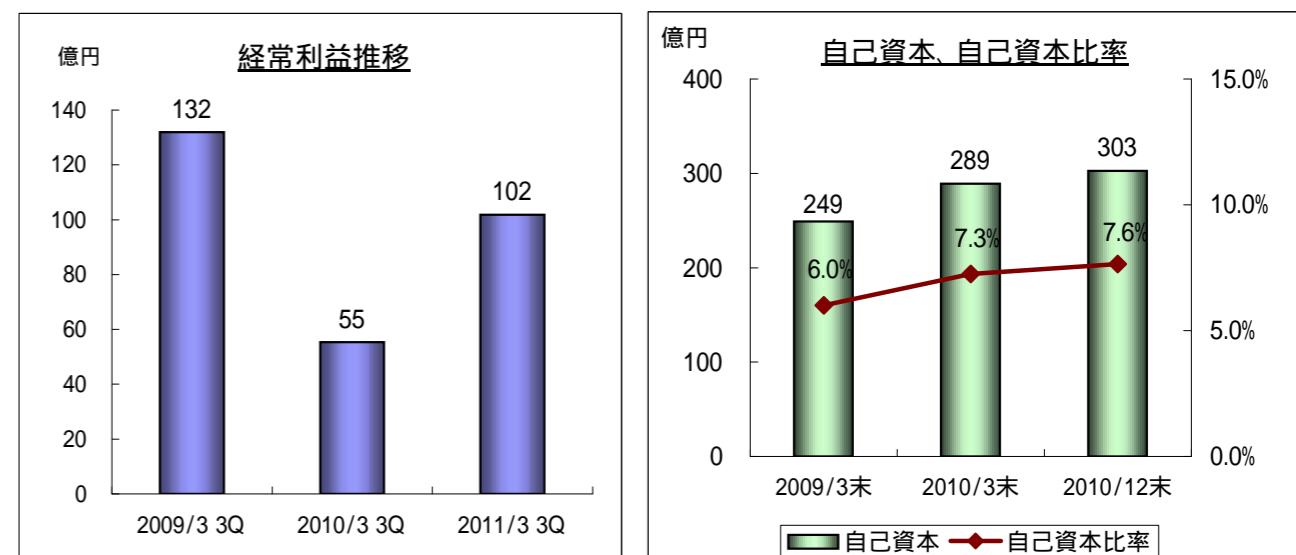
[電子・IT]: 増収増益
半導体需要の回復を背景に半導体製造装置事業が大きく改善、機構部品事業、モバイル事業も順調に推移、ICT事業もコスト削減等が寄与。

[食品・食糧]: 増収減益
食品事業は需給環境の安定により全般的に好調。畜水産事業も安定的に収益を計上。食糧事業は、海外市況の高騰があったものの、日本国内での猛暑等の影響による飼料生産量の減少、及びデフレによる大豆製品価格下落などにより、利益面で苦戦。

[鉄鋼]: 増収増益
欧米向け自動車用線材および米国・アジア向け特殊鋼・ステンレスの輸出好調に加え、アジア向け表面処理鋼板の輸出が回復基調。

[機械・プラント]: 増収、黒字転換
中国向けを中心とした自動車関連部品、中東向けプラント関連が堅調に推移。工作機械事業はコスト削減に取り組む一方で、受注環境も回復基調。

[環境・素材]: 増収減益
車載用電池原料の輸出や、潤滑油・樹脂原料の輸入が堅調。また、免疫ミルク販売の好調に加え、医薬原末の輸出が堅調。エネルギー事業は、国内需要の低迷等により採算が悪化。



* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

* 表示の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

* 今期よりセグメント区分の見直しおよび名称変更を行っており、前期に遡って表示しています。